

# 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

## 1 概況

(1) 事業所数	2,339 事業所	( 97 事業所減)	前年比	4.0%減
(2) 従業者数	98,407 人	( 2,641 人減)	前年比	2.6%減
(3) 製造品出荷額等	2兆8,456 億円	( 197 億円減)	前年比	0.7%減
(4) 現金給与総額	3,852 億円	( 46 億円減)	前年比	1.2%減
(5) 原材料使用額等	1兆5,777 億円	( 946 億円減)	前年比	5.7%減
(6) 付加価値額	1兆 785 億円	( 172 億円増)	前年比	1.6%増
(7) 地域別	(村山、最上、置賜、庄内 前年比)			
・事業所数	すべての地域で減少			
・従業者数	すべての地域で減少			
・製造品出荷額等	増加：最上、置賜、庄内地域		減少：村山地域	
・付加価値額	増加：村山、最上地域		減少：置賜、庄内地域	

表1 主要項目の年次別推移

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数(人)		年次	製造品出荷額等 (億円)		現金給与総額 (億円)		原材料使用額等 (億円)		付加価値額 (億円)	
		増減率 (%)		増減率 (%)			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
平成22年	2,867	-3.5	103,642	-1.1	平成22年	27,559	15.2	3,525	3.8	17,975	16.1	8,625	26.3
<u>24年</u>	<u>2,896</u>	<u>1.0</u>	<u>102,257</u>	<u>-1.3</u>	23年	26,399	-4.2	3,580	1.6	17,532	-2.5	8,112	-5.9
24年	2,797	-3.4	99,063	-3.1	24年	23,966	-9.2	3,497	-2.3	15,304	-12.7	7,679	-5.3
25年	2,682	-4.1	97,320	-1.8	25年	23,958	-0.0	3,420	-2.2	14,810	-3.2	8,264	7.6
26年	2,634	-1.8	98,434	1.1	26年	26,081	8.9	3,583	4.8	16,794	13.4	8,358	1.1
<u>28年</u>	<u>2,662</u>	<u>1.1</u>	<u>96,471</u>	<u>-2.0</u>	27年	25,510	-2.2	3,562	-0.6	15,812	-5.8	8,430	0.9
29年	2,496	-6.2	98,974	2.6	28年	26,634	4.4	3,717	4.3	16,090	1.8	9,298	10.3
30年	2,482	-0.6	101,074	2.1	29年	28,987	8.8	3,852	3.6	16,703	3.8	11,212	20.6
令和元年	2,436	-1.9	101,048	-0.0	30年	28,654	-1.1	3,898	1.2	16,722	0.1	10,614	-5.3
2年	2,339	-4.0	98,407	-2.6	令和元年	28,456	-0.7	3,852	-1.2	15,777	-5.7	10,785	1.6

注・「23年」「24年」「27年」「28年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。

・事業所数及び従業者数について、下線の平成24年は平成24年2月1日現在、下線の平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

・平成27年の結果において、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

図1-1 事業所数及び対前年増減率の推移

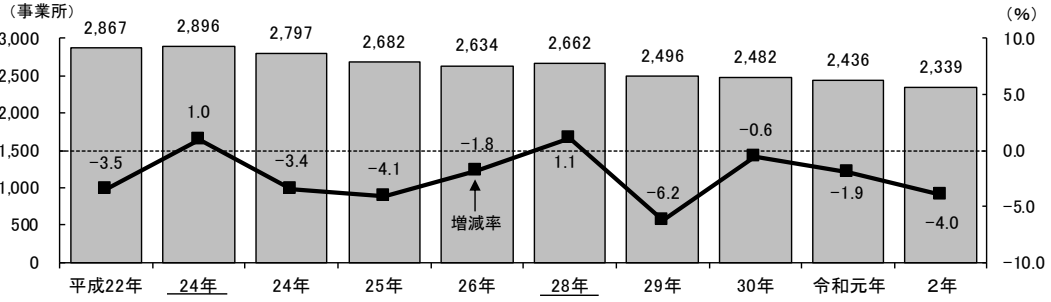


図1-2 従業者数及び対前年増減率の推移

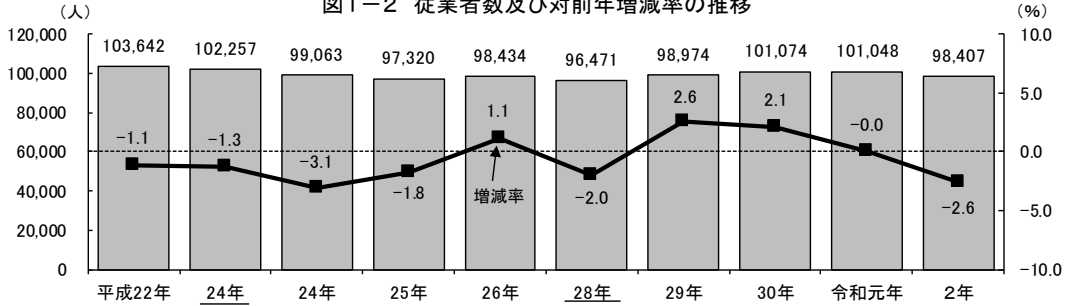


図1-3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

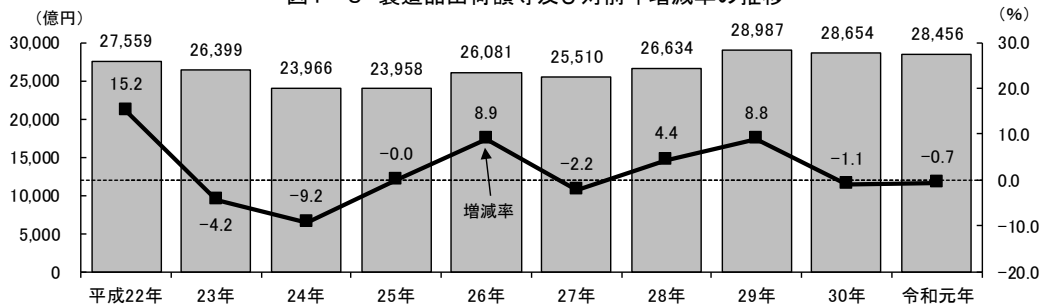


図1-4 現金給与総額及び対前年増減率の推移

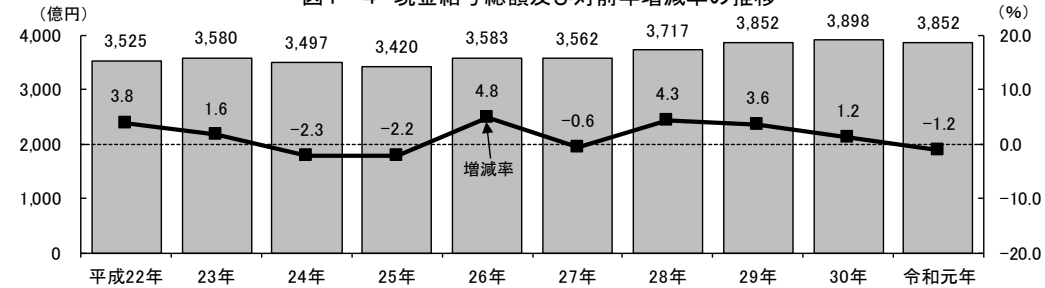


図1-5 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

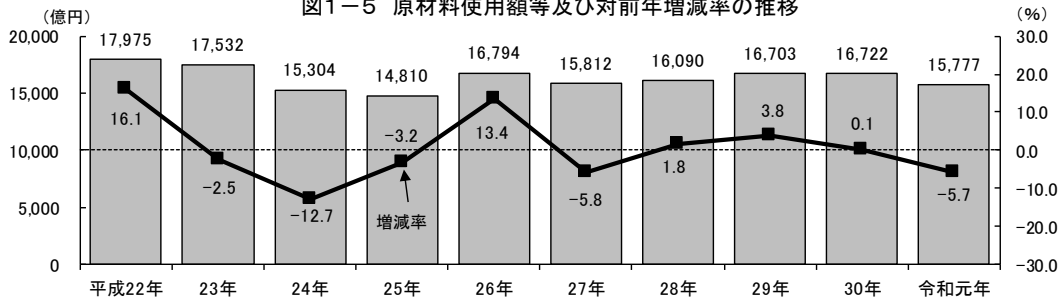
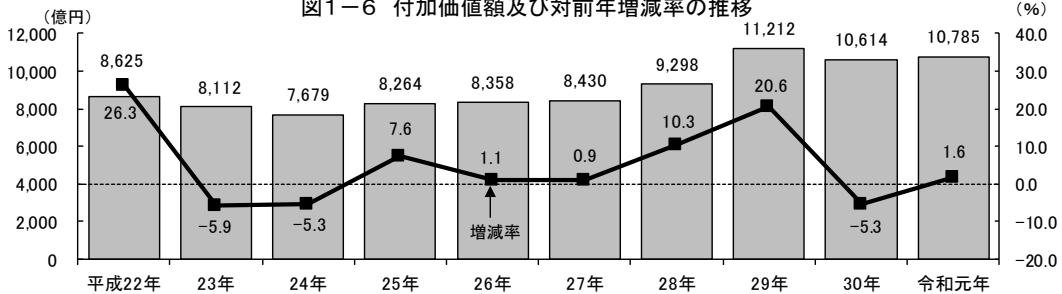
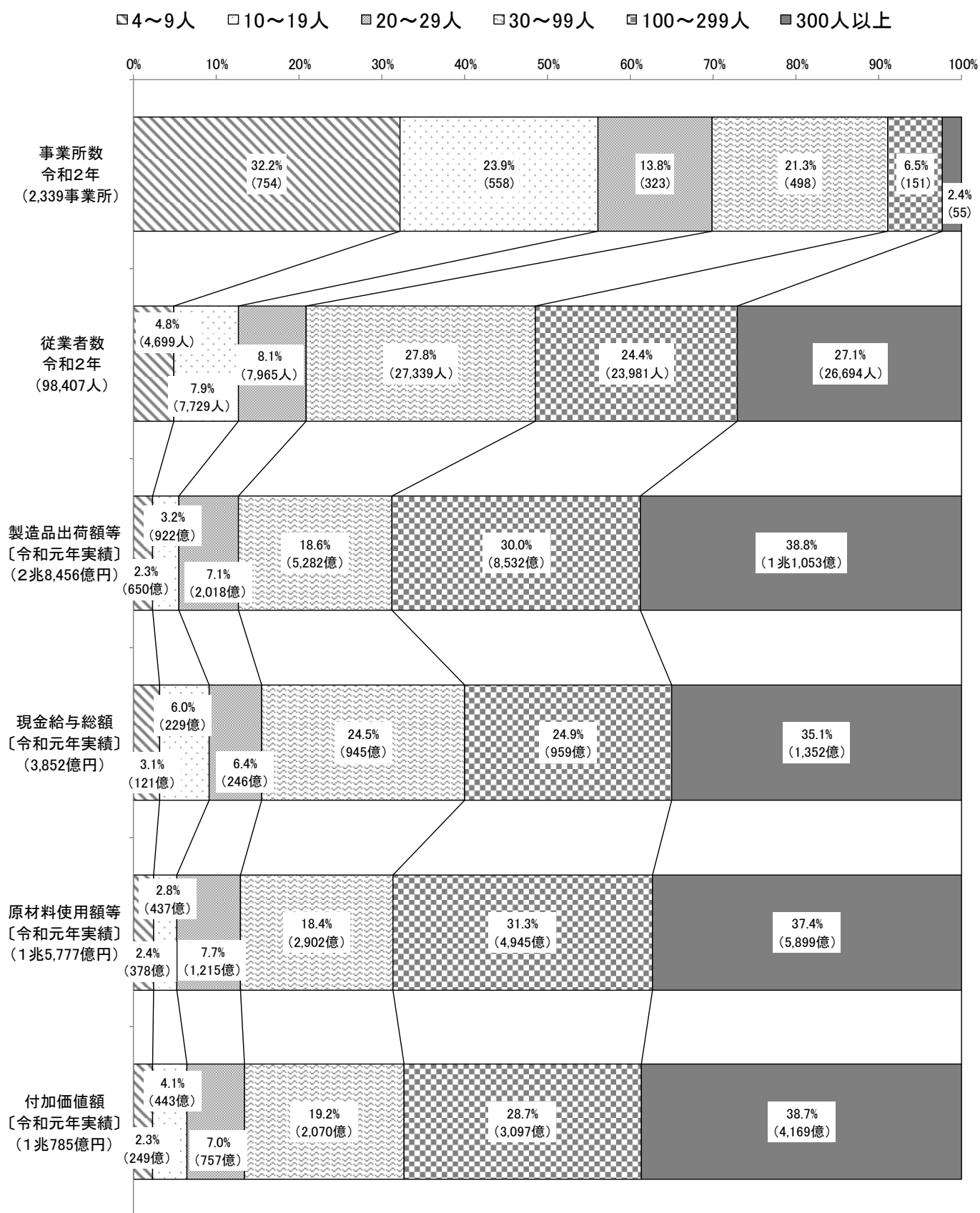


図1-6 付加価値額及び対前年増減率の推移



※年次について、前頁の注を参照

図1-7 従業者規模別の構成比



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

令和2年の事業所数は2,339事業所で、前年に比べ97事業所(4.0%)減少した。

【図1-1、付表1の1】

### (1) 産業別

産業別に対前年増減率を見ると、増加したのは、情報(2.9%増)、飲料等(2.9%増)の2産業で、減少したのは、その他(14.5%減)、繊維(8.3%減)、食料(7.5%減)など18産業である。

なお、石油、ゴム、業務用、電機は増減がなかった。

産業別の構成比をみると、食料が15.9%(371事業所)と最も高く、次いで生産用13.3%(311事業所)、金属9.6%(225事業所)、繊維9.4%(220事業所)、電機5.9%(138事業所)の順となっている。

【図2-1、2-2、付表1の1】

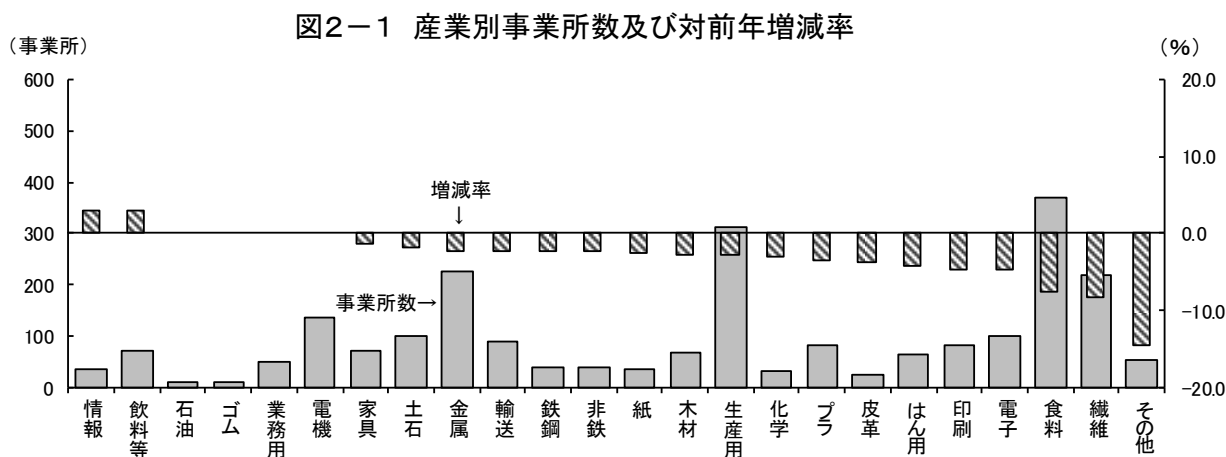
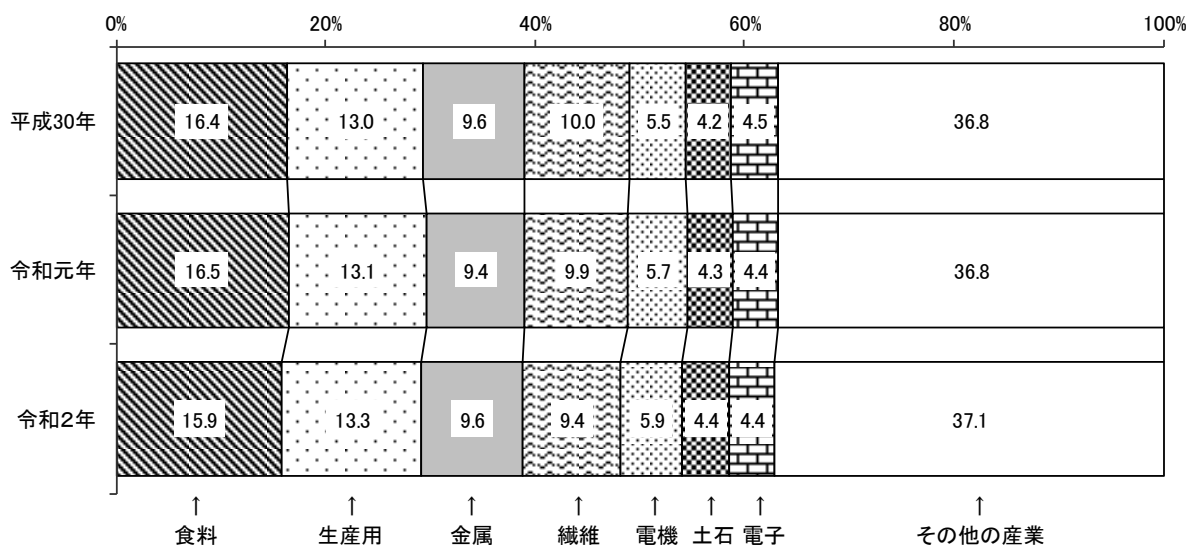


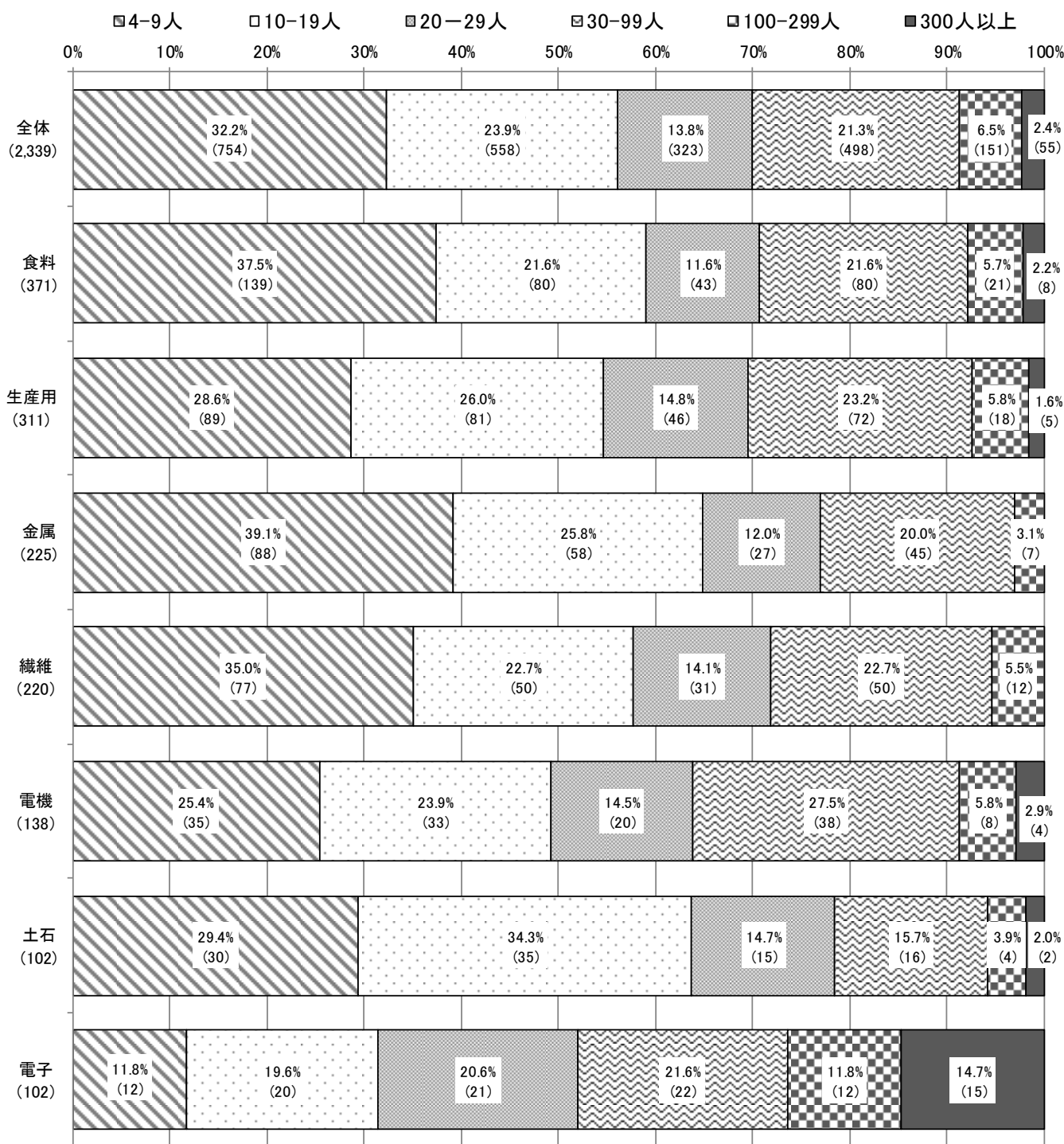
図2-2 産業別事業所数構成比



(2) 従業者規模別

事業所の従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模の事業所が32.2%(754事業所)と最も高く、次いで10～19人規模23.9%(558事業所)となっており、29人以下の事業所で69.9%(1,635事業所)を占めている。 【付表1の3】

図2-3 産業別従業者規模別事業所数(事業所数上位7産業)



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

令和2年の従業者数は98,407人で、前年に比べ2641人(2.6%)減少した。

【図1-2、付表2の1】

#### (1) 産業別

産業別に対前年増減率をみると、増加したのは、その他(7.7%増)、木材(4.3%増)、鉄鋼(3.5%増)など5産業で、減少したのは、皮革(15.3%減)、ゴム(13.2%減)、はん用(12.1%減)など19産業である。

産業別の構成比をみると、食料が14.9%(14,681人)と最も高く、次いで電子13.1%(12,902人)、生産用11.6%(11,437人)、電機6.4%(6,280人)、繊維6.3%(6,212人)の順となっている。

【図3-1、3-2、付表2の1】

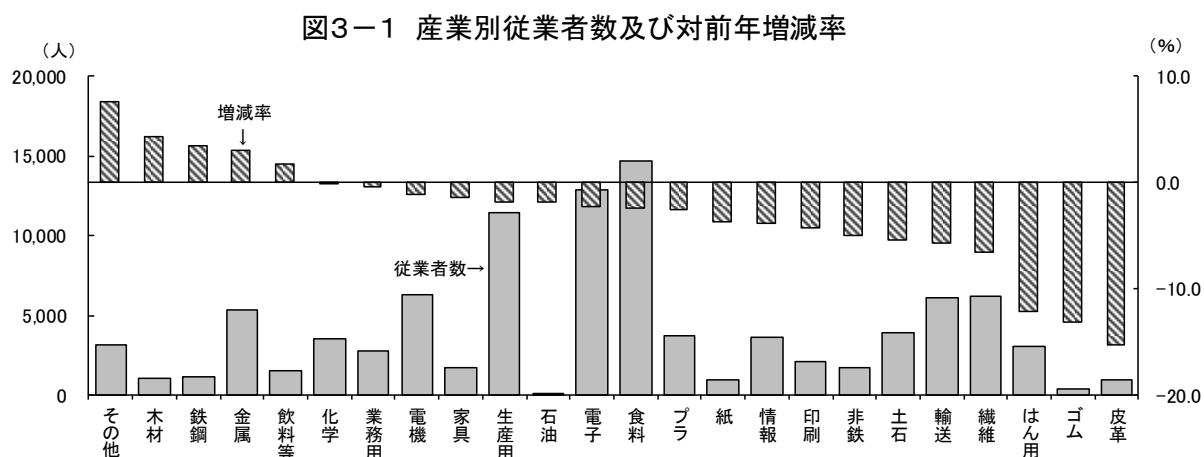
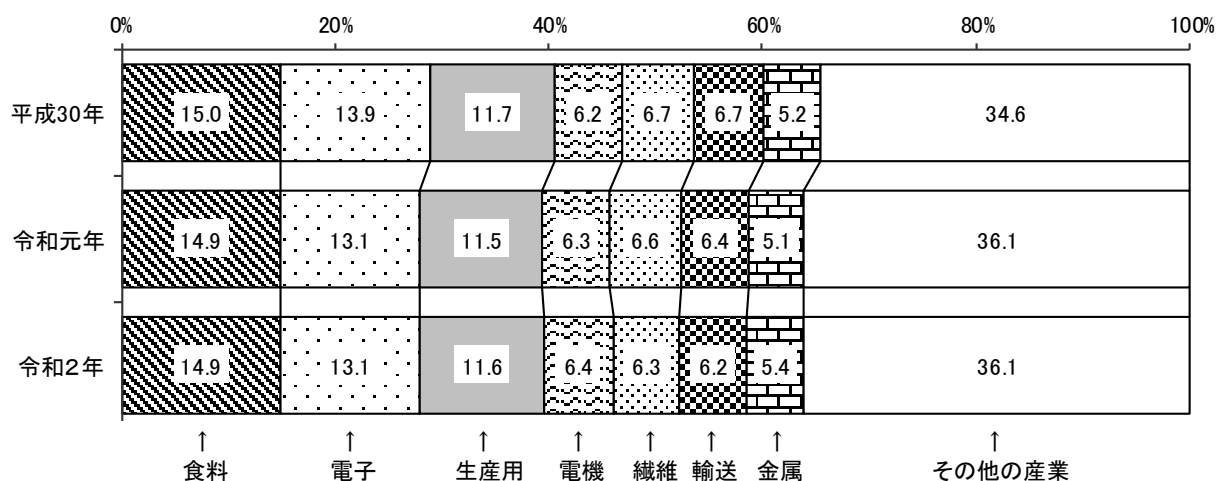


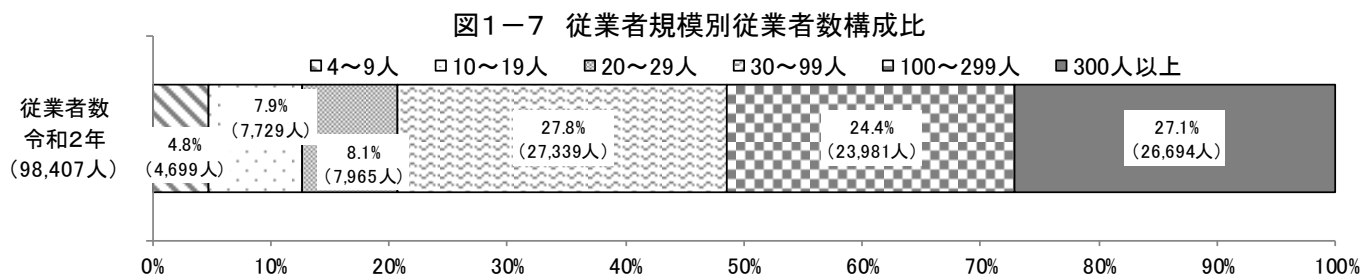
図3-2 産業別従業者数構成比



## (2) 従業者規模別

事業所の従業者規模別の構成比をみると、30～99人規模が27.8%(27,339人)と最も高く、次いで、300人以上規模27.1%(26,694人)、100～299人規模24.4%(23,981人)の順となっており、これら30人以上の規模で79.3%(78,014人)を占めている。

【図1-7 (一部再掲)、付表2の2】



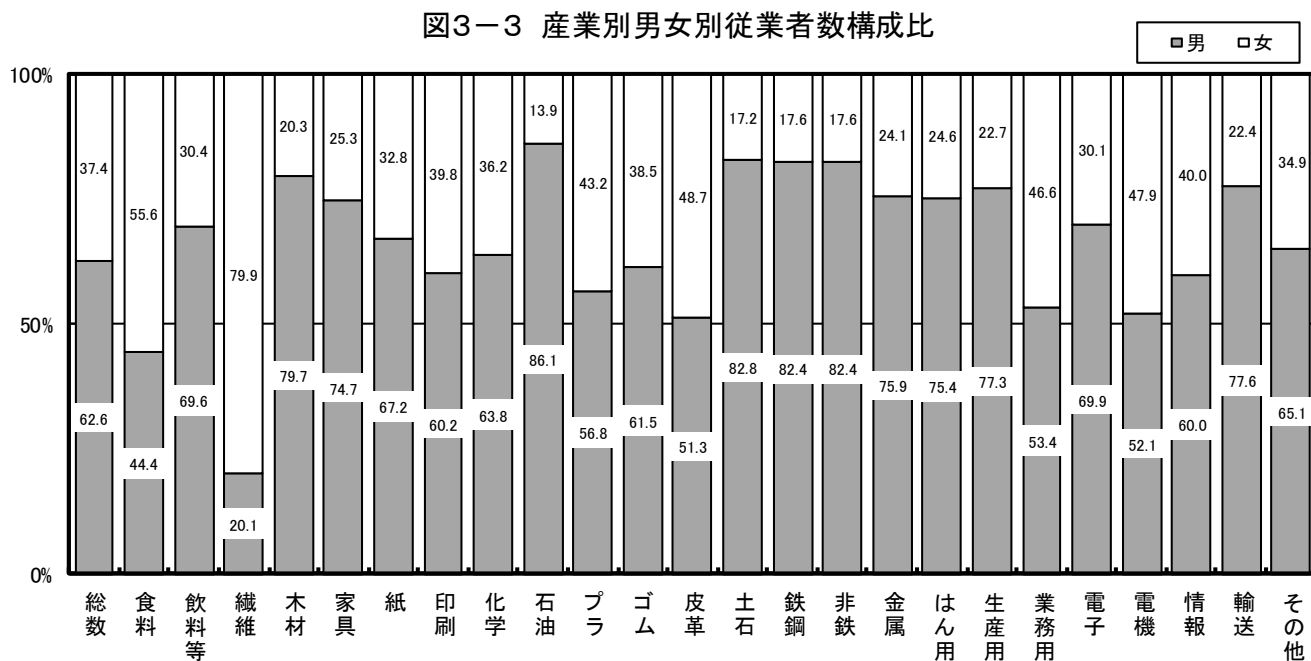
## (3) 男 女 別

男女別にみると、男が1,147人(1.8%)減少し61,609人となり、女が1,494人(3.9%)減少し36,798人となった。

従業者数に占める男女の構成比は、男が62.6%で、女が37.4%となった。

産業別に男女の構成比をみると、男の割合が高いのは、石油(86.1%)、土石(82.8%)、非鉄(82.4%)、鉄鋼(82.4%)など22産業で、女の割合が高いのは、繊維(79.9%)、食料(55.6%)の2産業である。

【図3-3、付表2の3】



#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

令和元年の製造品出荷額等は2兆8,456億3,302万円で、前年に比べ197億2,601万円(0.7%)減少した。 【図1-3、付表3の1】

##### (1) 産業別

産業別に対前年増減率をみると、増加したのは、情報(10.3%増)、電子(6.3%増)、土石(5.9%増)など9産業で、減少したのは、石油(17.5%減)、はん用(16.5%減)、皮革(11.8%減)など15産業である。

産業別の構成比をみると、電子が17.6%(5,007億1,033万円)と最も高く、次いで情報11.5%(3,279億9,321万円)、食料11.5%(3,272億8,148万円)、化学9.4%(2,678億7,789万円)、生産用8.6%(2,433億1,585万円)の順となっている。 【図4-1、4-2、付表3の1】

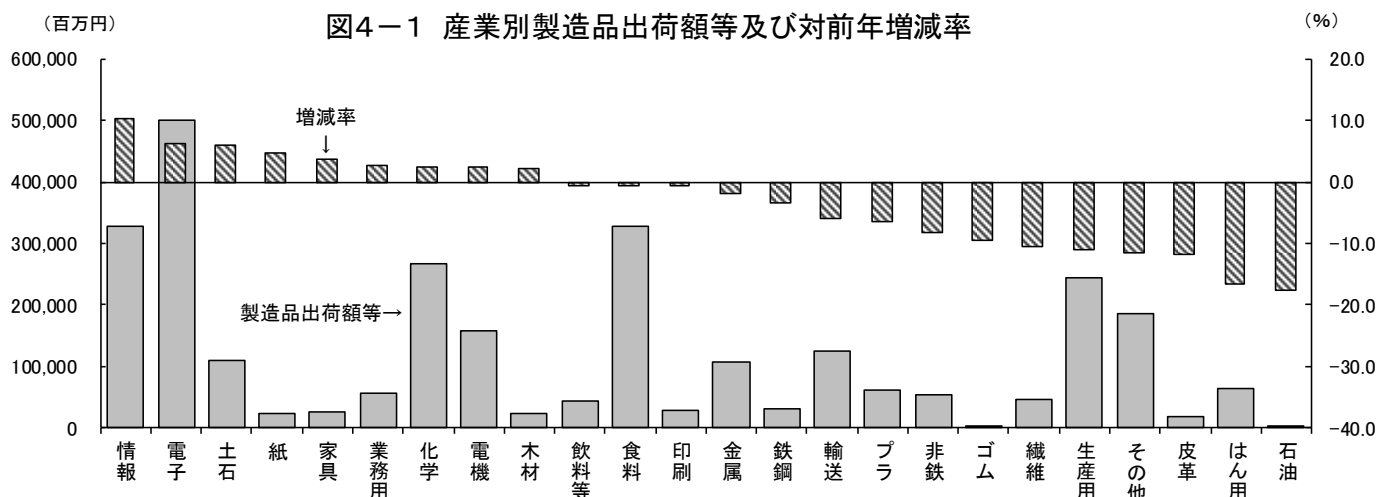
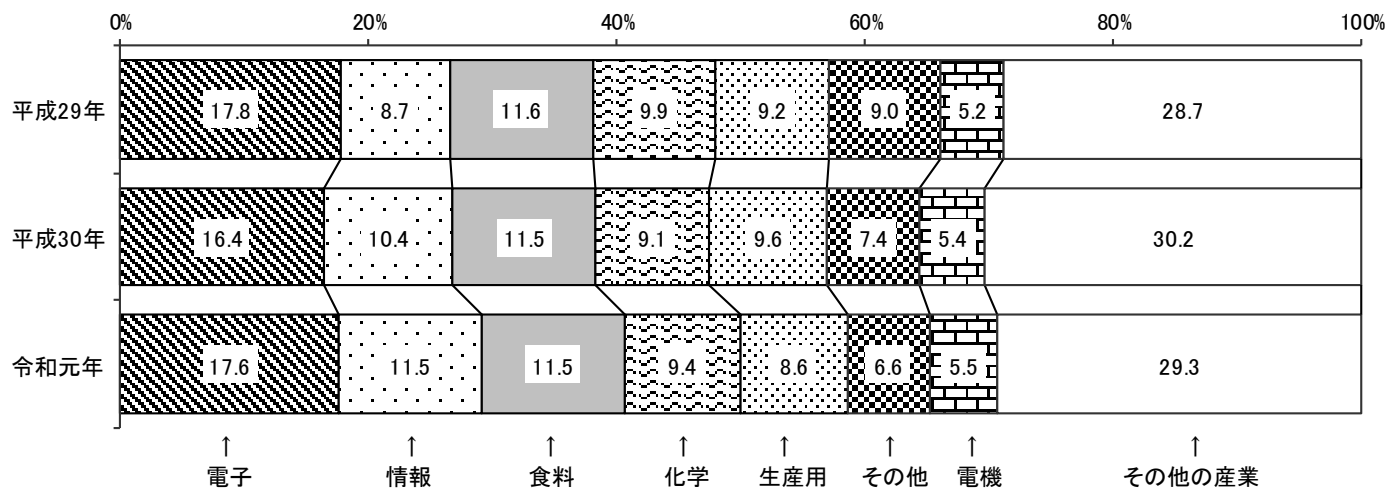


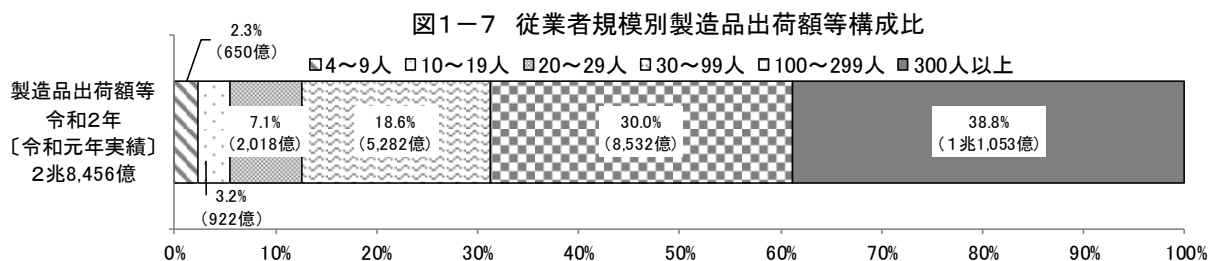
図4-2 産業別製造品出荷額等構成比





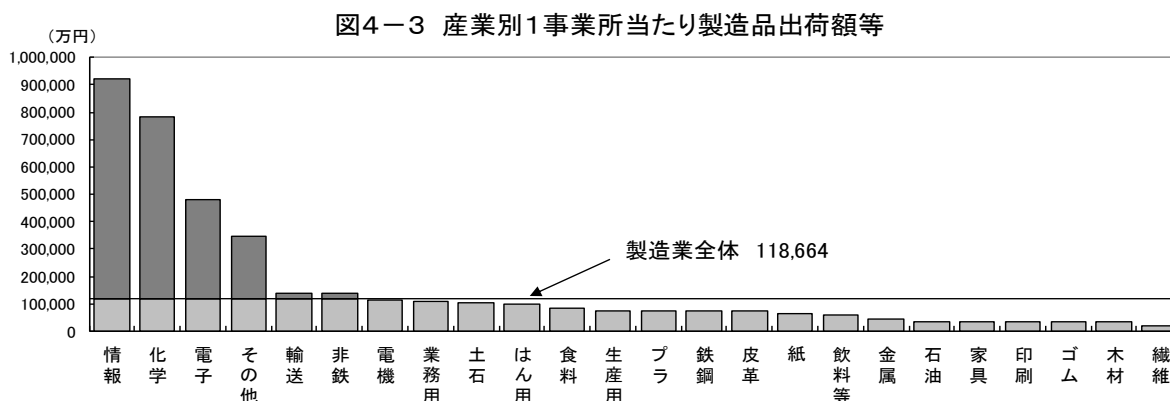
## (2) 従業者規模別

事業所の従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.8%(1兆1,053億2,768万円)と最も高く、次いで100~299人規模30.0%(8,531億8,423万円)、30~99人規模18.6%(5,281億8,981万円)の順となっており、これら30人以上の規模で87.4%(2兆4,867億172万円)を占めている。 【図1-7(一部再掲)、付表3の2】



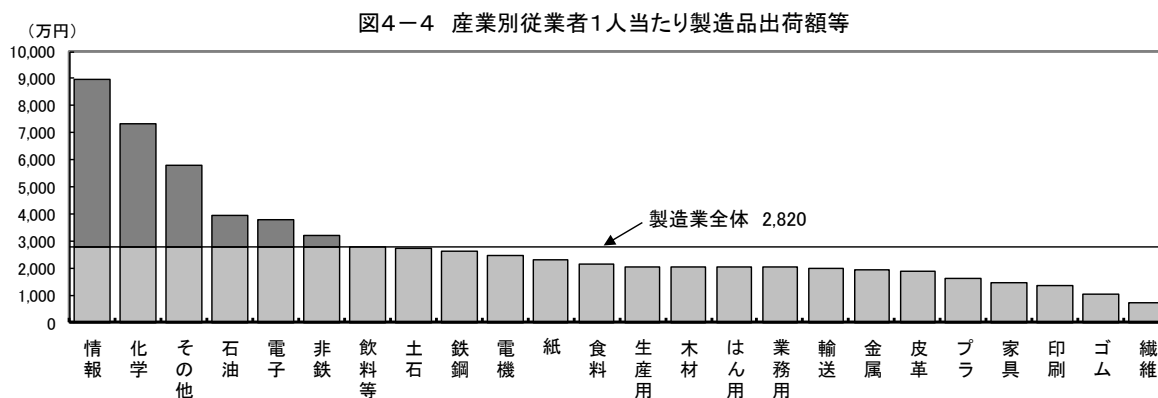
## (3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は11億8,664万円で、前年に比べ3,856万円(3.4%)増加した。産業別にみると、情報(92億4,021万円)、化学(78億3,840万円)、電子(47億9,646万円)などが多く、繊維(2億543万円)、木材(3億2,609万円)、ゴム(3億2,685万円)などが少ない。 【図4-3、付表3の3】



## (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2,820万円で、前年に比べ52万円(1.9%)増加した。産業別にみると、情報(8,996万円)、化学(7,338万円)、その他(5,795万円)などが多く、繊維(728万円)、ゴム(1,049万円)、印刷(1,346万円)などが少ない。 【図4-4、付表3の5】



(5) 主要製造品出荷額

主要製造品（出荷額 250 億円以上）の出荷額をみると、パーソナルコンピュータが最も大きく、次いで集積回路 2,132 億円(8.1%)、医薬品製剤 1,296 億円(4.9%)、自動車部分品・附属品 1,045 億円(4.0%)などとなっている。 【表2】

表2 主要製造品出荷額表(250億円以上)

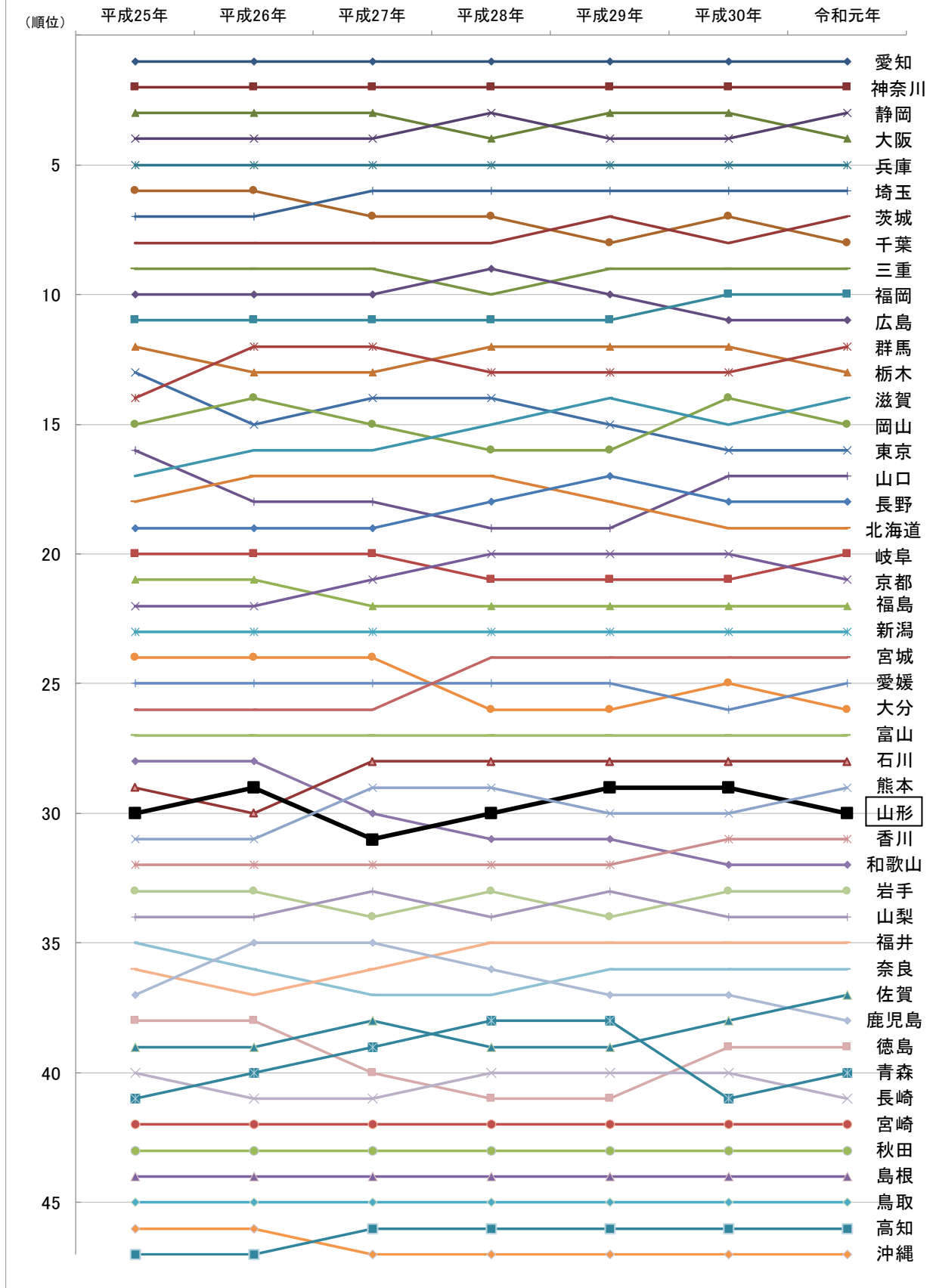
(従業者4人以上の事業所)

製造品番号	製造品名	産出事業所数		製造品出荷額		対前年増減率	令和元年構成比
		令和元年	2年	平成30年	令和元年		
	総計	1,927	1,870	万円 258,573,673	万円 261,968,398	% 1.3	% 100.0
3032	パーソナルコンピュータ	2	2	x	x	x	x
2814	集積回路	4	4	16,253,592	21,324,894	31.2	8.1
1652	医薬品製剤	9	9	12,224,876	12,962,412	6.0	4.9
3113	自動車部分品・附属品	78	78	11,124,806	10,452,809	-6.0	4.0
2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路	25	23	9,928,917	8,767,529	-11.7	3.3
2823	コネクタ・スイッチ・リレー	12	13	6,968,161	6,519,286	-6.4	2.5
0911	部分肉・冷凍肉	22	21	6,421,816	6,193,661	-3.6	2.4
0995	冷凍調理食品	20	18	5,474,629	5,465,438	-0.2	2.1
3292	看板・標識機	26	24	6,471,469	5,315,291	-17.9	2.0
2922	内燃機関電装品	7	7	4,619,796	5,060,894	9.5	1.9
1499	その他のパルプ・紙・紙加工品	10	11	5,176,416	4,761,279	-8.0	1.8
2119	その他のガラス・同製品	11	11	4,433,828	4,717,094	6.4	1.8
0979	その他のパン・菓子	18	16	3,713,104	3,764,808	1.4	1.4
2841	電子回路基板	6	6	3,550,732	3,429,619	-3.4	1.3
2914	配電盤・電力制御装置	67	68	3,006,916	3,303,374	9.9	1.3
1699	他に分類されない化学工業製品	6	6	3,355,324	3,203,961	-4.5	1.2
2644	印刷・製本・紙工機械	44	42	2,975,349	3,004,895	1.0	1.1
0912	肉加工品	26	26	2,592,294	2,646,194	2.1	1.0
2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械	25	24	2,876,536	2,600,937	-9.6	1.0
2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製	4	4	3,014,403	2,566,605	-14.9	1.0

注・統計表「第8表 商品分類別 製造品・賃加工品・その他収入統計表」(1)製造品出荷額を基に作成している(賃加工は含まれない)。

・事業所数は表示年の6月1日現在の値である。

図4-5 製造品出荷額等全国順位の推移(従業員4人以上の事業所)



## 5 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

令和元年の現金給与総額は3,852億79万円で、前年に比べ46億2,401万円(1.2%)減少した。

【図1-4、付表4の1】

### (1) 産業別(従業者4人以上の事業所)

産業別に対前年増減率をみると、増加したのは、鉄鋼(9.1%増)、家具(3.3%増)、飲料等(2.9%増)など11産業で、減少したのは、ゴム(10.3%減)、はん用(8.9%減)、繊維(7.5%減)など13産業である。

産業別の構成比をみると、電子が17.1%(659億4,490万円)と最も高く、次いで生産用12.3%(473億3,198万円)、食料11.2%(430億1,468万円)、輸送6.7%(259億1,895万円)、電機6.1%(234億8,988万円)の順となっている。

【図5-1、5-2、付表4の1】

図5-1 産業別現金給与総額及び対前年増減率

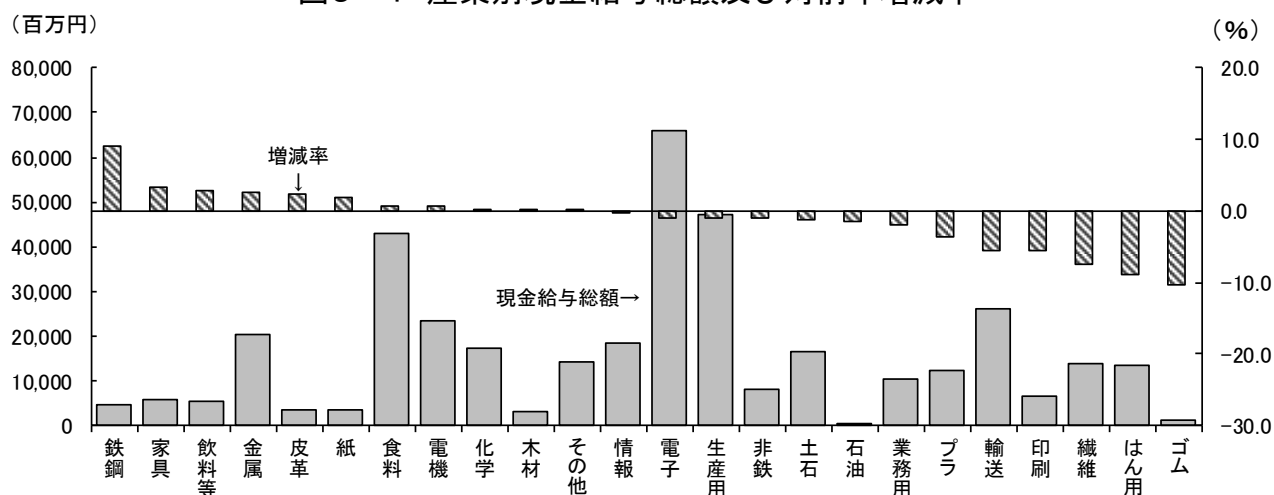
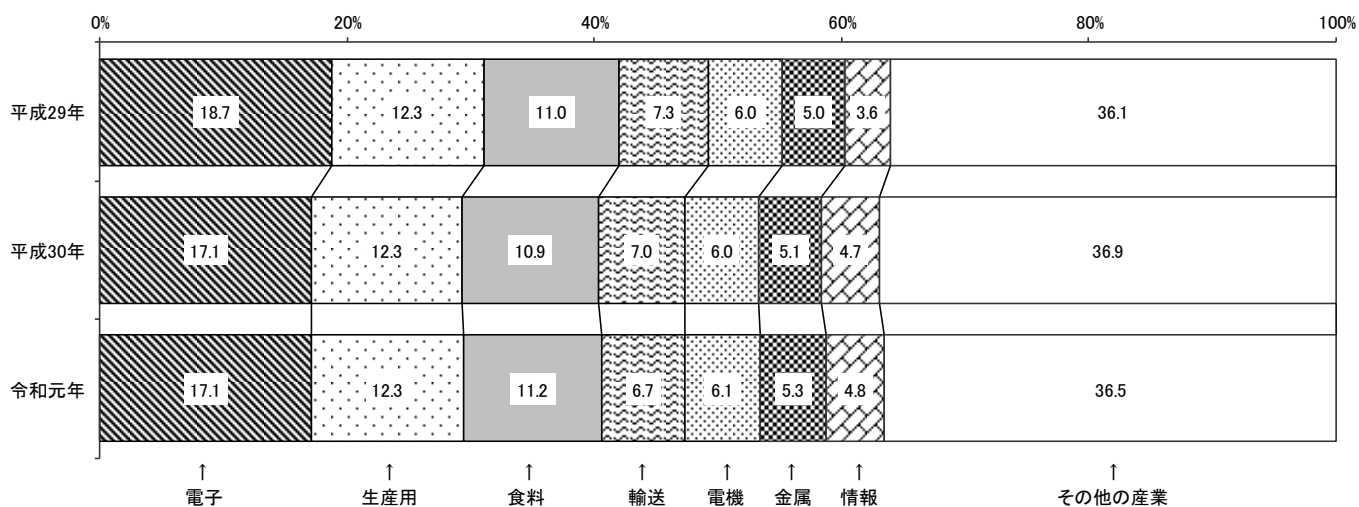


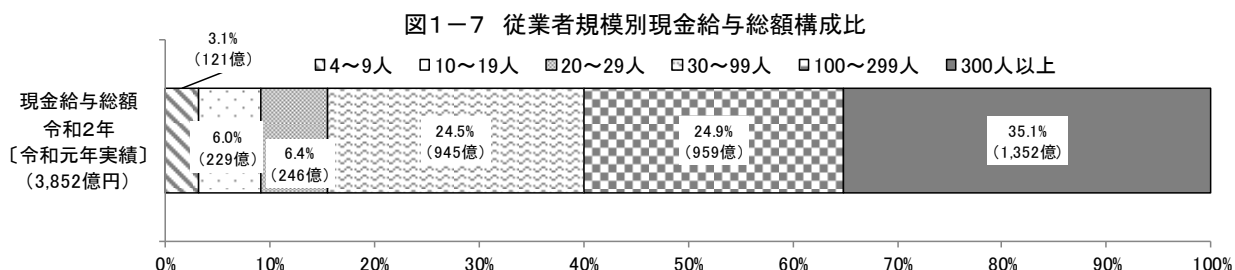
図5-2 産業別現金給与総額構成比



## (2) 従業者規模別

事業所の従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.1%（1,352億1,668万円）と最も高く、次いで100～299人規模24.9%（958億6,150万円）、30～99人規模24.5%

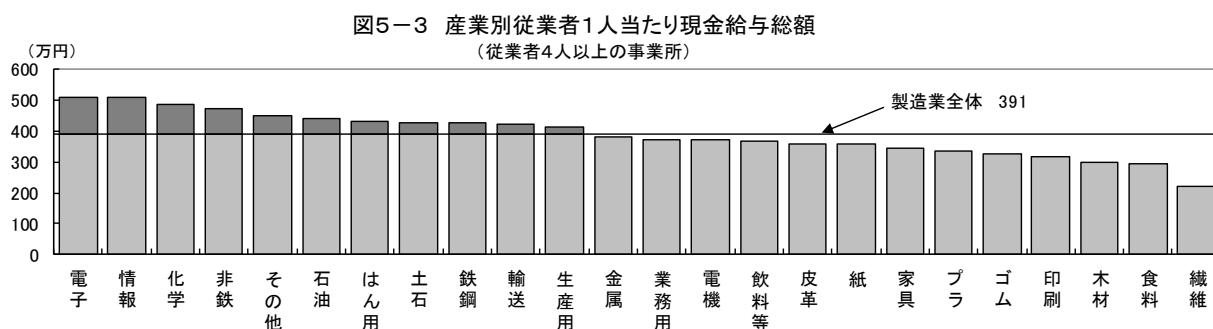
（944億8,373万円）の順となっており、これら30人以上の規模で84.5%（3,255億6,191万円）を占めている。 【図1-7（一部再掲）、付表4の3】



## (3) 従業者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

従業者1人当たり現金給与額は391万円で、前年に比べ5万円(1.3%)増加した。

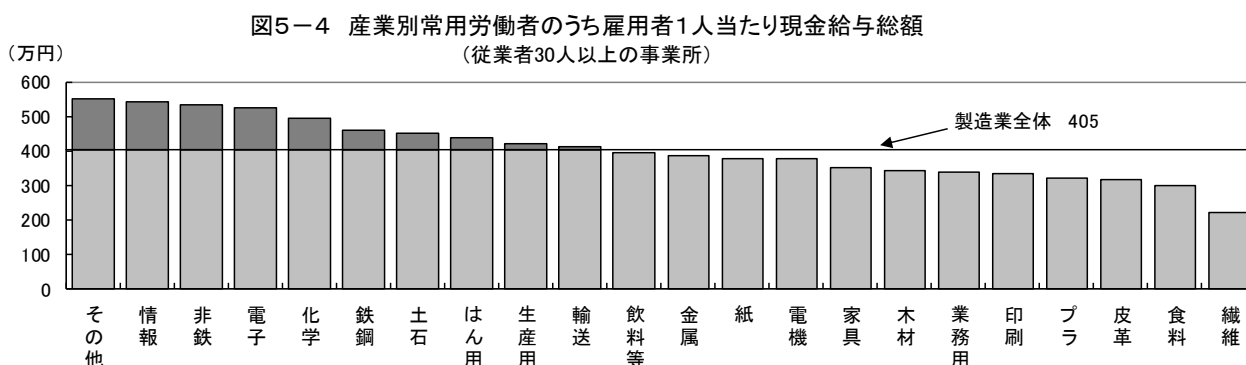
産業別にみると、電子(511万円)、情報(509万円)、化学(488万円)などが多く、繊維(221万円)、食料(293万円)、木材(300万円)などが少ない。 【図5-3、付表4の4】



## (4) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与総額（従業者30人以上の事業所）

常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額は405万円で、前年に比べ6万円(1.5%)増加した。

秘匿した産業を除くと、その他(552万円)、情報(544万円)、非鉄(532万円)などが多く、繊維(223万円)、食料(300万円)、皮革(317万円)などが少ない。 【図5-4、付表4の5】



注・石油、ゴムは数値を秘匿している。

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

令和元年の原材料使用額等は1兆5,776億5,662万円で、前年に比べ945億7,271万円(5.7%)減少した。 【図1-5、付表5の1】

### (1) 産業別

産業別の対前年増減率をみると、増加したのは、情報(18.7%増)、業務用(6.4%増)、電機(3.0%増)など7産業で、減少したのは、化学(34.1%減)、生産用(20.9%減)、はん用(20.5%減)など17産業である。

産業別の構成比をみると、情報が15.8%(2,496億8,946万円)と最も高く、次いで電子14.2%(2,242億1,544万円)、食料13.1%(2,065億3,595万円)、生産用8.3%(1,315億5,070万円)、その他8.2%(1,290億8,062万円)の順となっている。 【図6-1、6-2、付表5の1】

図6-1 産業別原材料使用額等及び対前年増減率

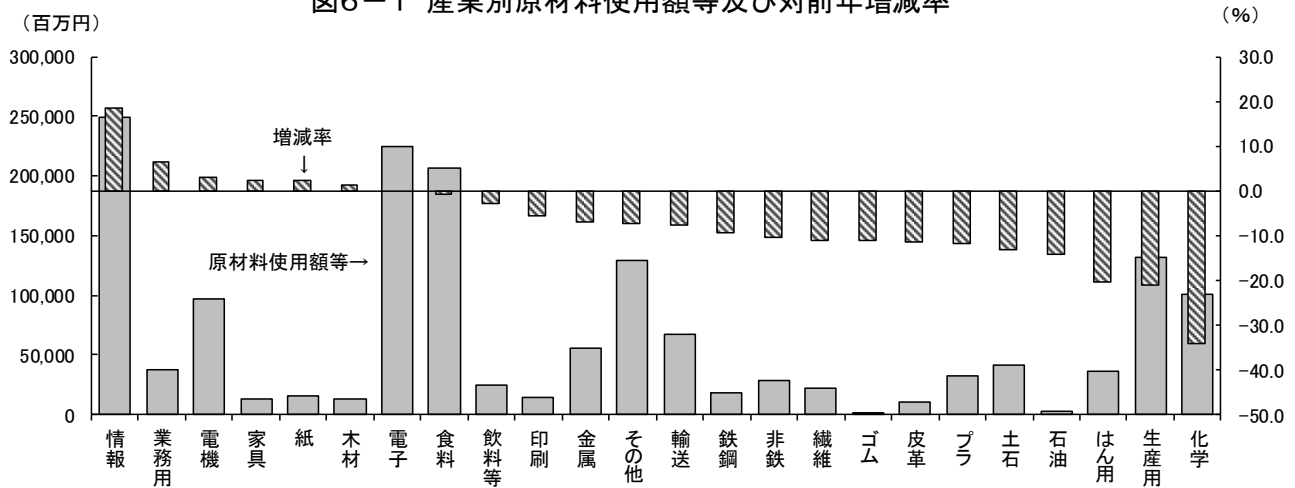
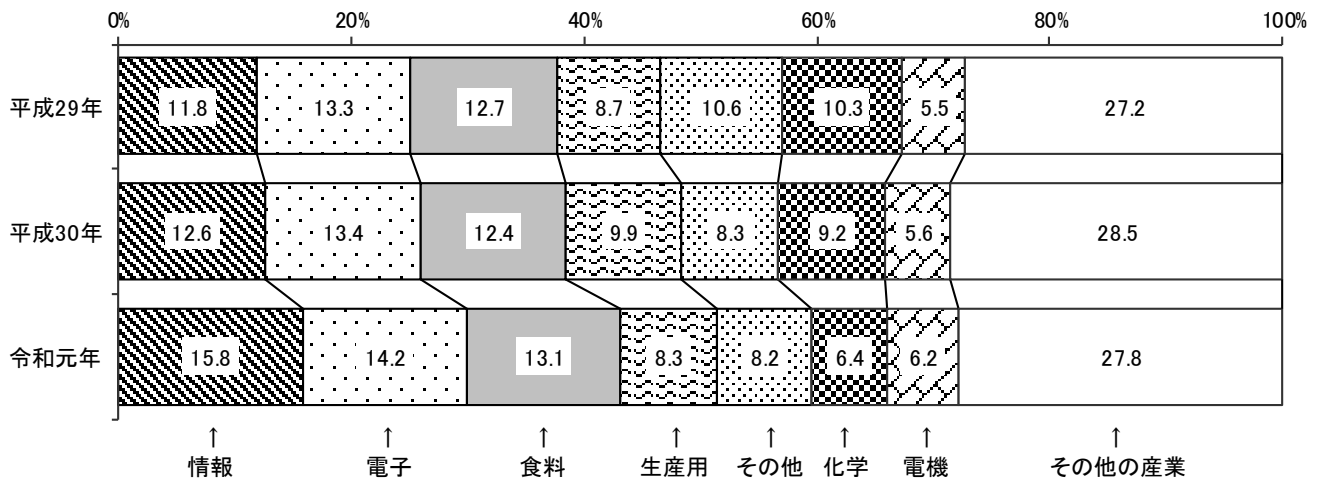


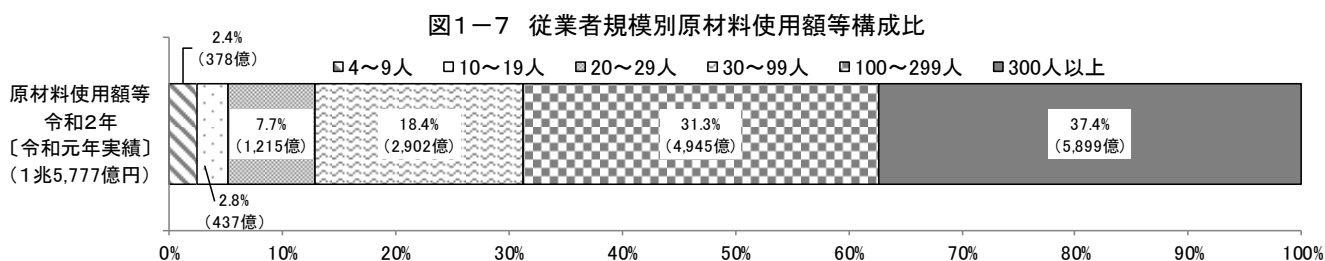
図6-2 産業別原材料使用額等構成比



## (2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が37.4%(5,899億2,194万円)と最も高く、次いで100～299人規模31.3%(4,945億4,187万円)、30～99人規模18.4%(2,901億8,727万円)の順となっており、これら30人以上の規模で全体の87.1%(1兆3,746億5,108万円)を占める。

【図1-7 (一部再掲)、付表5の3】

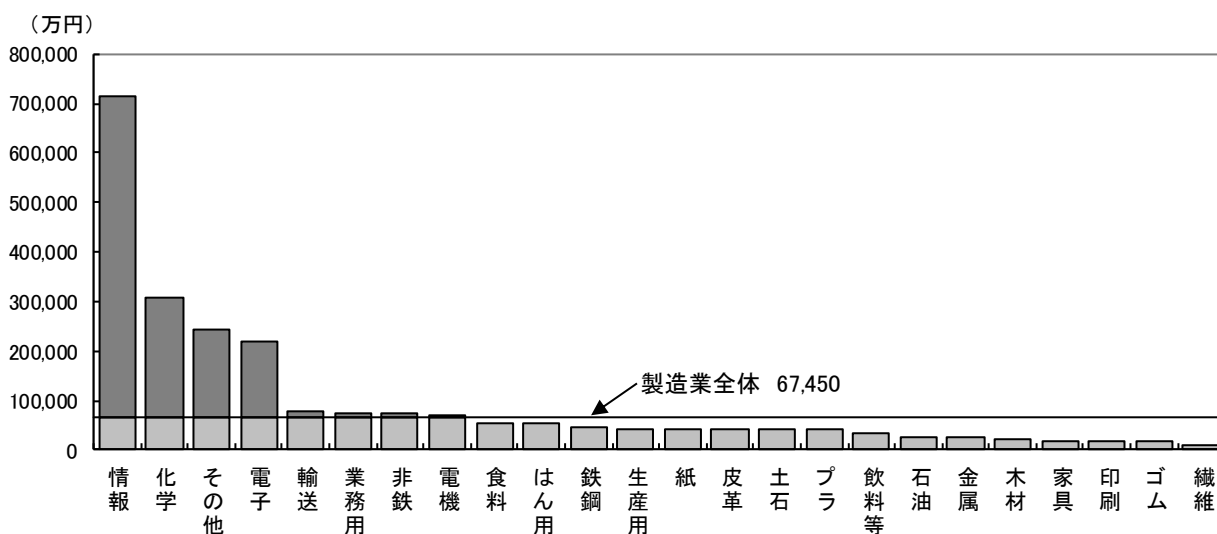


## (3) 1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上)

1事業所当たり原材料使用額等は6億7,450万円で、前年に比べ1,197万円(1.7%)減少した。産業別にみると、情報(71億3,398万円)、化学(30億7,201万円)、その他(24億3,548万円)などが多く、繊維(1億338万円)、ゴム(1億5,534万円)、印刷(1億7,165万円)などが少ない。

【図6-3、付表5の4】

図6-3 産業別1事業所当たり原材料使用額等



## 7 付加価値額

### (1) 従業者4人以上の事業所（従業者29人以下は粗付加価値額）

令和元年の付加価値額は1兆785億3,936万円で、前年に比べ171億8,124万円(1.6%)増加した。

【図1-6、付表8の1】

#### ① 産業別

産業別に対前年増減率をみると、増加したのは、化学(73.7%増)、飲料等(14.4%増)、紙(11.2%増)など9産業で、減少したのは、その他(26.2%減)、石油(24.6%減)、はん用(15.7%減)など15産業である。

産業別の構成比をみると、電子が19.6%(2,116億4,462万円)と最も高く、次いで化学14.1%(1,515億6,695万円)、食料9.8%(1,051億6,804万円)、生産用8.7%(937億5,909万円)、情報6.8%(737億3,631万円)、電機5.2%(556億3,559万円)の順となっている。

【図7-1、7-2、付表8の1】

図7-1 産業別付加価値額及び対前年増減率  
(従業者4人以上の事業所)

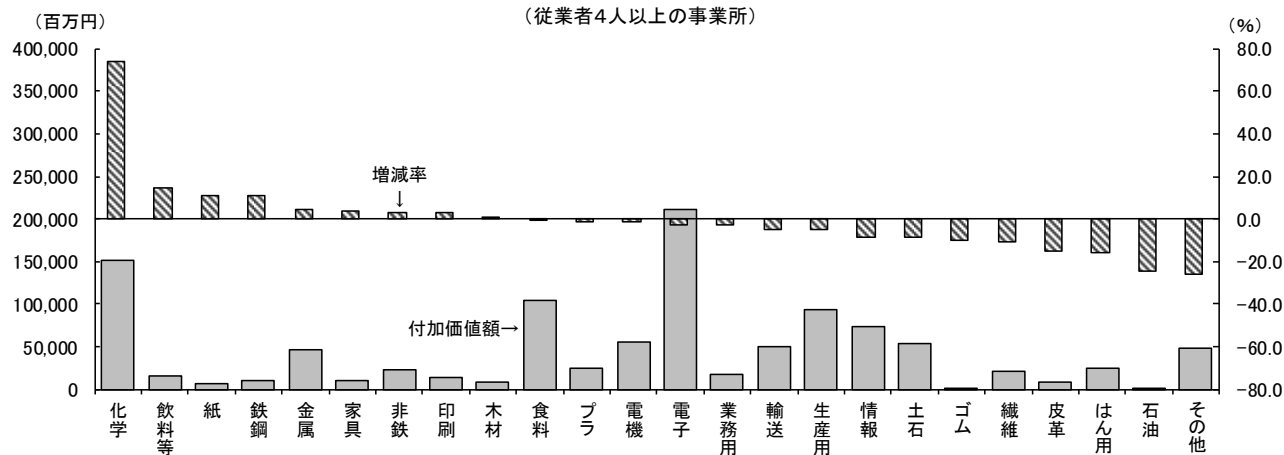
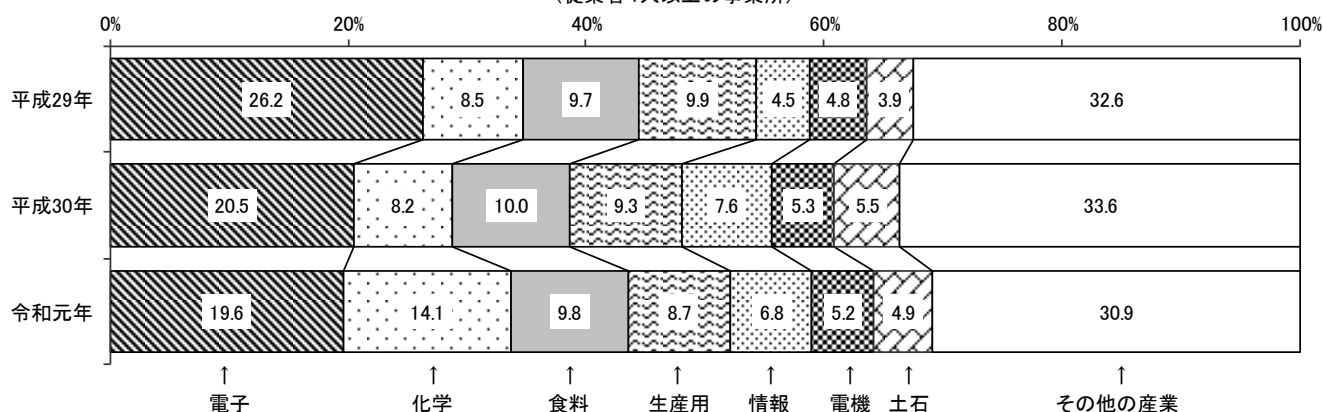


図7-2 産業別付加価値額構成比  
(従業者4人以上の事業所)

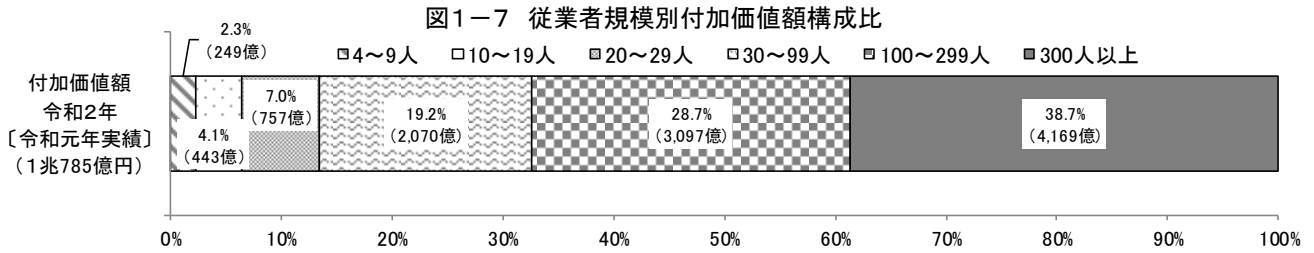


#### ② 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.7%(4,169億834万円)と最も高く、次いで100~299人規模28.7%(3,097億2,413万円)、30~99人規模19.2%(2,070億4,713万円)の順となっており、これら30人以上の規模で全体の86.6%(9,336億7,960万円)を占める。

【図1-7 (一部再掲)、付表8の3】

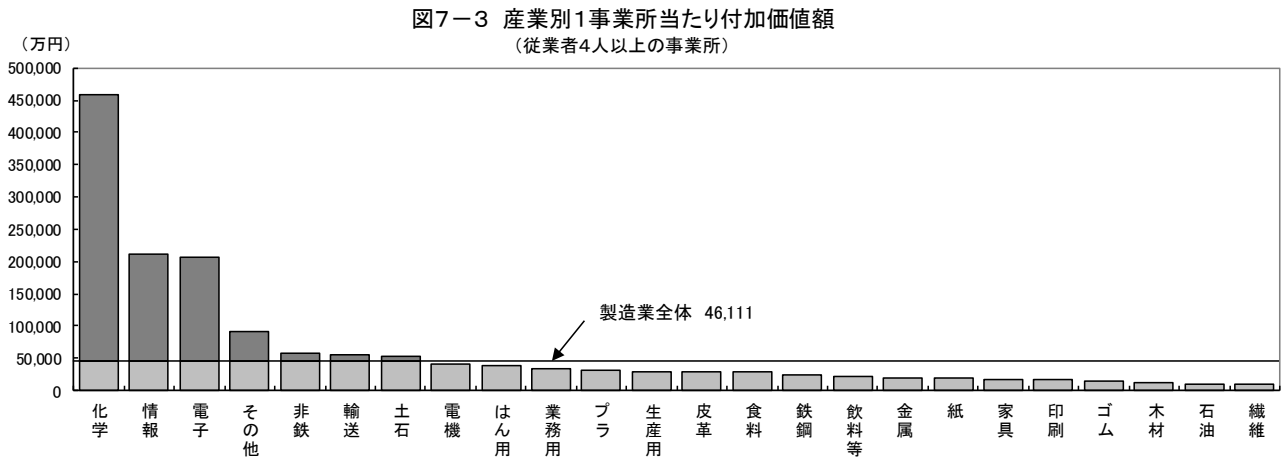




### ③ 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は4億6,111万円で、前年に比べ2,541万円(5.8%)増加した。産業別にみると、化学(45億9,294万円)、情報(21億675万円)、電子(20億7,495万円)などが多く、繊維(9,911万円)、石油(1億635万円)、木材(1億2,181万円)などが少ない。

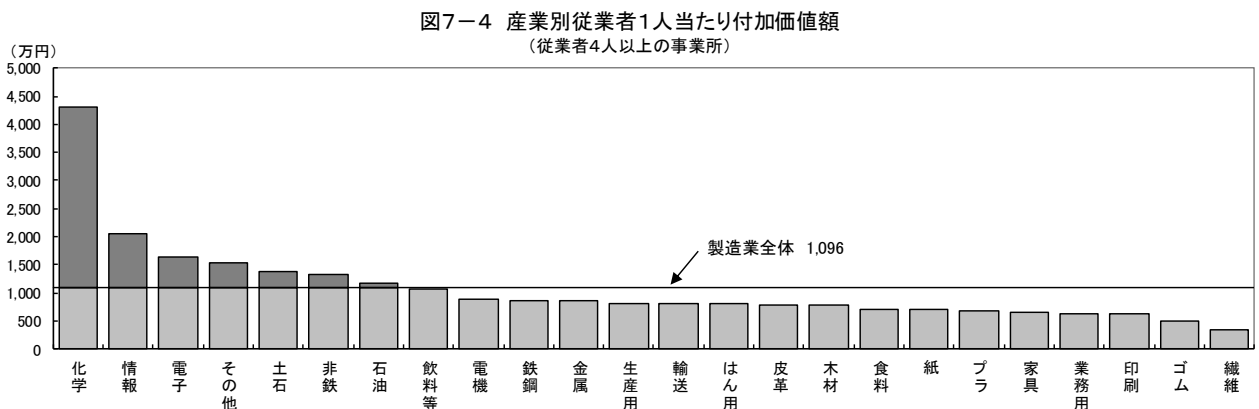
【図7-3、付表8の4】



### ④ 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は1,096万円で、前年に比べ46万円(4.4%)増加した。産業別にみると、化学(4,300万円)、情報(2,051万円)、電子(1,640万円)などが多く、繊維(351万円)、ゴム(487万円)、印刷(626万円)などが少ない。

【図7-4、付表8の6】



## (2) 従業者 30 人以上の事業所

令和元年の付加価値額は 9,336 億 7,960 万円で、前年に比べ 315 億 844 万円 (3.5%) 増加した。

【付表 8 の 2】

### ① 産業別

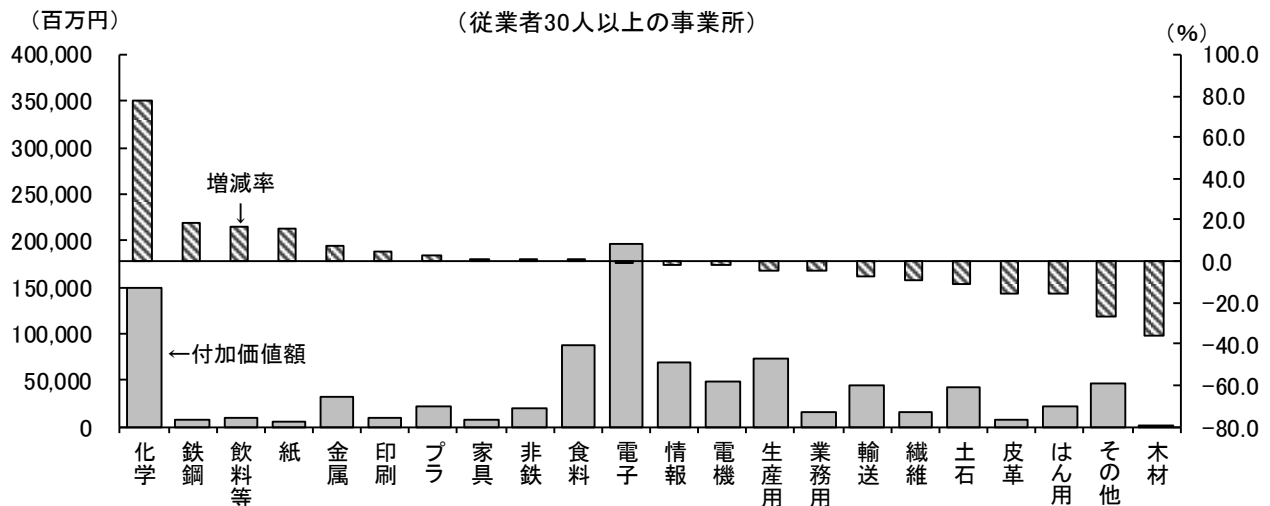
秘匿した産業を除き、産業別に対前年増減率をみると、増加したのは、化学(77.8%増)、鉄鋼(18.5%増)、飲料等(16.5%増)など 10 産業で、減少したのは、木材(35.8%減)、その他(26.5%減)、はん用 (15.9%減) など 12 産業である。

産業別の構成比をみると、電子が 20.9%(1,955 億 1,402 万円)と最も高く、次いで化学 15.9%(1,486 億 139 万円)、食料 9.5%(885 億 1,761 万円)、生産用 7.9%(736 億 7,699 万円)、情報 7.4%(689 億 170 万円)の順となっている。

【図 7-5、7-6、付表 8 の 2】

図 7-5 産業別付加価値額及び対前年増減率

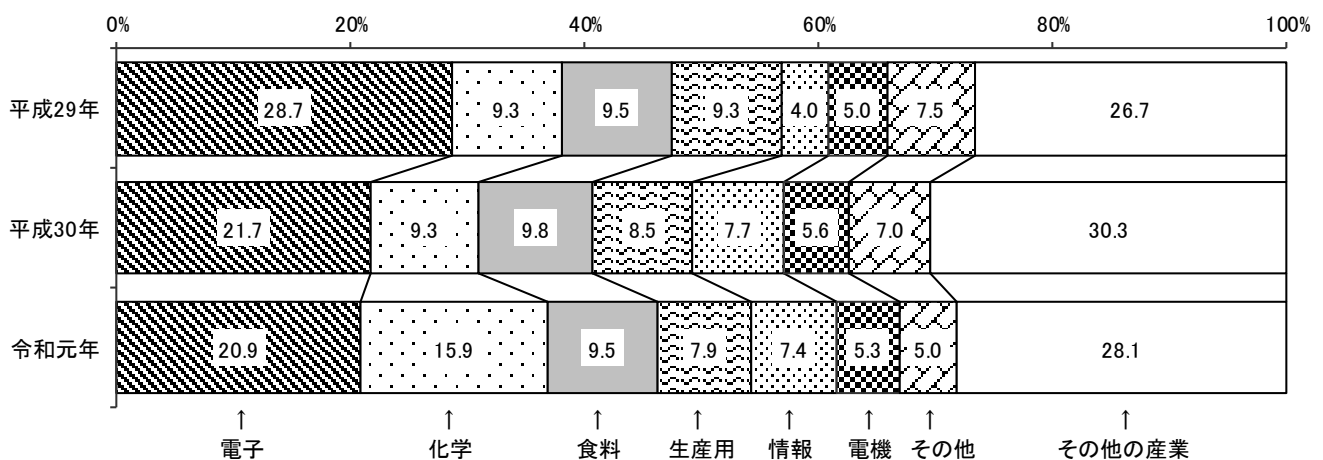
(従業者 30 人以上の事業所)



注・石油、ゴムは数値を秘匿している。

図 7-6 産業別付加価値額構成比

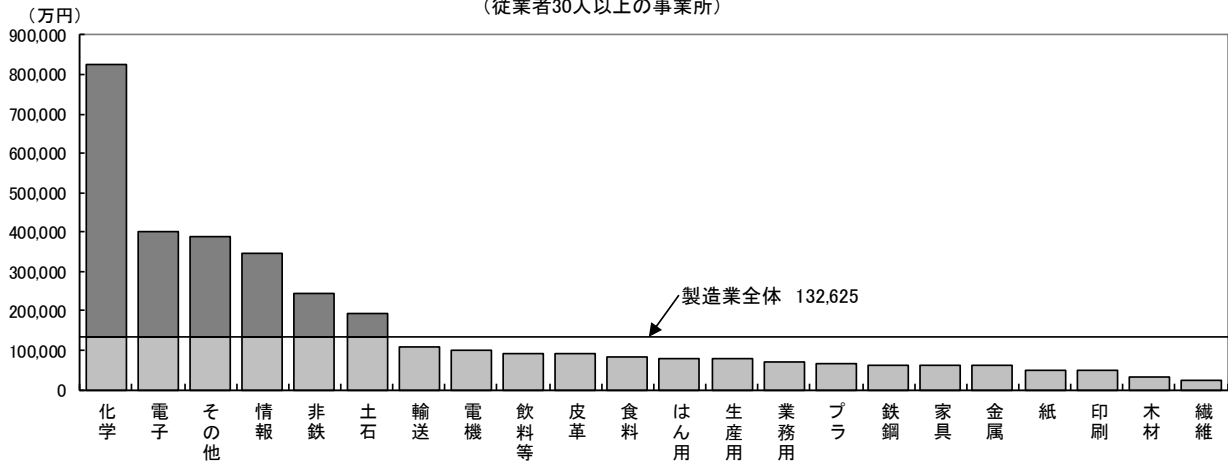
(従業者 30 人以上の事業所)



② 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は13億2,625万円で、前年に比べ6,623万円(5.3%)増加した。秘匿した産業を除くと、化学(82億5,563万円)、電子(39億9,008万円)、その他(38億9,440万円)などが多く、繊維(2億4,852万円)、木材(3億1,918万円)、印刷(4億8,077万円)などが少ない。  
【図7-7、付表8の5】

図7-7 産業別1事業所当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)

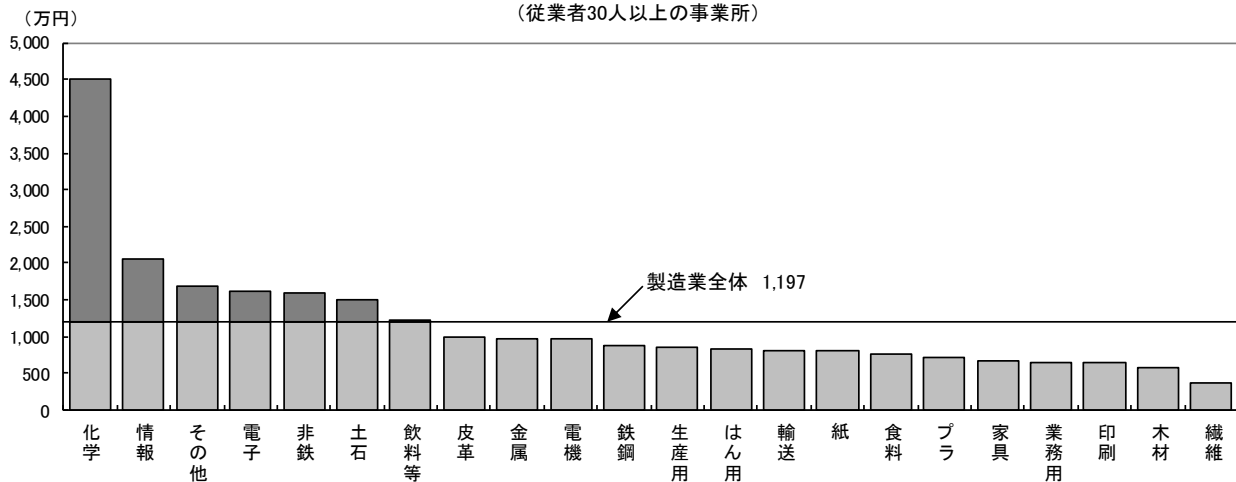


注・石油、ゴムは数値を秘匿している。

③ 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は1,197万円で、前年に比べ67万円(5.9%)増加した。秘匿した産業を除くと、化学(4,495万円)、情報(2,068万円)、その他(1,691万円)などが多く、繊維(361万円)、木材(580万円)、印刷(656万円)などが少ない。  
【図7-8、付表8の7】

図7-8 産業別従業員1人当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



注・石油、ゴムは数値を秘匿している。

## 8 地域・市町村別概要（従業者4人以上の事業所）

### 1. 地域別（付表9の1）

	事業所数					従業者数				
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和2年 構成比	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和2年 構成比
				%	%	人	人	人	%	%
県計	2,436	2,339	-97	-4.0	100.0	101,048	98,407	-2,641	-2.6	100.0
村山地域	1,050	1,014	-36	-3.4	43.4	45,840	45,200	-640	-1.4	45.9
最上地域	182	172	-10	-5.5	7.4	5,801	5,772	-29	-0.5	5.9
置賜地域	660	629	-31	-4.7	26.9	26,364	25,073	-1,291	-4.9	25.5
庄内地域	544	524	-20	-3.7	22.4	23,043	22,362	-681	-3.0	22.7

	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	令和元年 構成比	平成30年	令和元年	増減数	増減率	令和元年 構成比
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%
県計	286,535,903	284,563,302	-1,972,601	-0.7	100.0	106,135,812	107,853,936	1,718,124	1.6	100.0
村山地域	130,924,701	122,203,705	-8,720,996	-6.7	42.9	44,391,293	46,987,268	2,595,975	5.8	43.6
最上地域	9,024,438	9,099,610	75,172	0.8	3.2	2,986,088	3,159,289	173,201	5.8	2.9
置賜地域	80,195,407	85,389,217	5,193,810	6.5	30.0	26,883,982	26,483,053	-400,929	-1.5	24.6
庄内地域	66,391,357	67,870,770	1,479,413	2.2	23.9	31,874,449	31,224,326	-650,123	-2.0	29.0

図8-1 地域別主要項目構成比

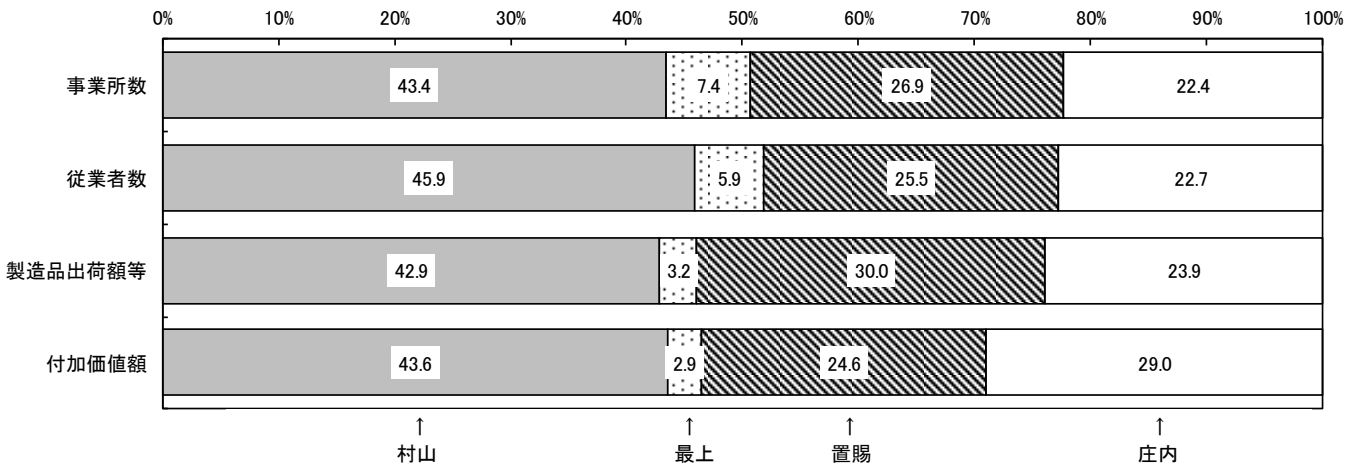
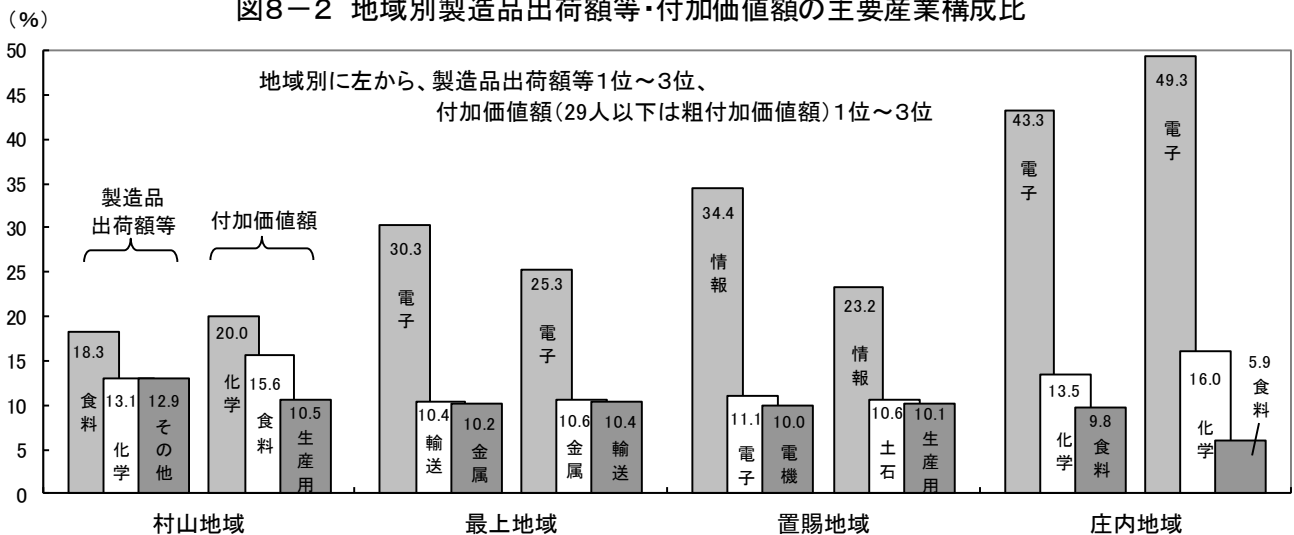


図8-2 地域別製造品出荷額等・付加価値額の主要産業構成比



2. 市町村別（各項目上位5市）

	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
1位	山形市	325	鶴岡市	11,790	米沢市	58,653,728	鶴岡市	19,168,140
2位	鶴岡市	262	山形市	11,389	東根市	42,995,380	東根市	17,976,999
3位	米沢市	242	米沢市	10,650	鶴岡市	38,206,607	米沢市	14,452,981
4位	酒田市	177	東根市	8,859	酒田市	24,165,263	酒田市	10,075,702
5位	天童市	129	酒田市	8,141	山形市	24,082,085	山形市	8,452,282

図8-3 市町村別主要項目構成比

